

Ⅲ 具体的な取組内容

【方針 1－1】

デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

時代及び社会環境の変化に伴い多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応し、行政運営に対する県民の理解を得るためには、様々な広報媒体を適切に組み合わせた迅速かつ積極的な情報提供やデジタル技術を活用した行政サービスの充実・強化を積極的に推進し、SDGsの達成に寄与する必要があります。

そのため、沖縄県公式ホームページの充実及びソーシャルメディアによる広報活動の実施、収納手続のオンライン化推進、オープンデータ等行政データの公開促進及び電子申請システムを活用したオンライン手続の拡充に取り組みます。

また、県民から信頼される「質」の高い行政サービスを提供するため、課題を正しく分析し、エビデンスに基づく事業の企画をこれまで以上に充実・強化する必要があります。

そのため、ビッグデータ等の多様なデータを活用した政策立案や業務執行について、研修等を実施し、各職員の確かな事業計画作成能力の形成に取り組みます。

実施項目

- 【実施項目 1】 情報の伝わり方を重視した広報の確立（17ページ）
- 【実施項目 2】 オープンデータ利活用に向けたデータの充実（18ページ）
- 【実施項目 3】 収納手続のオンライン化（19ページ）
- 【実施項目 4】 電子申請手続の拡充（20ページ）
- 【実施項目 5】 データを活用した政策（事業）立案や業務執行
（EBPMの推進）（22ページ）



【方針 1 - 2】

デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

本県においても人口減少が見込まれる中、限られた財政資源のもと県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスを迅速かつ的確に提供するとともに、SDGsの目標8のうち「すべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセントワーク)を促進する」を実現するためには、デジタル技術を活用した能率的な働き方を積極的に取り入れるとともに、事務及び事業の効率化に取り組み、持続可能な事務の推進体制を構築する必要があります。

そのため、モバイル型パソコンの導入、無線LANの整備等、多様かつ能率的な働き方に対応した職場環境の基盤整備に取り組みます。また、財務会計システムを再構築し、会計事務の一部電子化により、事務の効率化及びリスク発生の抑制を図ります。

また、既存の業務プロセスの調査・分析を行い、簡素化やデジタル化等による業務の効率化、職員の意識改革等に取り組みます。

実施項目

- 【実施項目6】 多様な働き方に対応した職場環境基盤整備 (23ページ)
- 【実施項目7】 財務会計に関するシステムの電子決裁対応 (25ページ)
- 【実施項目8】 業務プロセスの見直し (26ページ)
- 【実施項目8-2】 アナログ規制の点検・見直し (26-2ページ)



【方針 2 - 1】

収支のバランスがとれた財政マネジメント

本県の財政は、県税等の自主財源の割合が低く、国の財政制度に依存しており、少子高齢化の進展に伴う医療・福祉などの社会保障関係費の増加が見込まれているため、SDGsの目標8のうち「包括的かつ持続可能な経済成長」の促進に向け、歳出と歳入のバランスがとれた持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを推進する必要があります。

そのため、自主財源の確保に向けた県税の徴収対策の強化及び県税職員の賦課徴収技術の向上、観光振興を目的とする新税の導入に取り組むとともに、県有施設の適切な管理や更新等の総合的な利活用の推進、ガバメントクラウドファンディングの創設並びに県立病院の経営強化に取り組めます。

また、住民負担の公平性の確保を図るための適切な債権管理による未収金の解消、「受益者負担の原則」等を踏まえた使用料及び手数料の見直し、将来の財政負担の軽減を図るための総合的な公債管理、行政資源の最適配分・最大活用を図るための県単補助金の見直し及び公共施設の整備運営等に民間活力を活用したPPP/PFIの導入促進に取り組めます。

実施項目

- 【実施項目9】 県税収入の確保（27ページ）
- 【実施項目10】 観光振興を目的とする新税の導入（28ページ）
- 【実施項目11-1】 未収金の解消（29ページ）
- 【実施項目11-2】 財産の有効活用（35ページ）
- 【実施項目11-3】 使用料及び手数料の見直し（36ページ）
- 【実施項目12】 総合的な公債管理の推進（37ページ）
- 【実施項目13】 県単補助金の見直し（38ページ）
- 【実施項目14】 沖縄県公共施設等総合管理計画に基づく県有財産の適正な管理（47ページ）
- 【実施項目15】 特別会計事業の適正な運営（48ページ）
- 【実施項目16】 県立病院の経営強化（51ページ）
- 【実施項目17】 PPP/PFIの推進（52ページ）
- 【実施項目18】 ふるさと納税制度等を利用したクラウドファンディングの推進（53ページ）



【方針2-2】

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく各施策の着実な推進に向け、社

会・経済情勢の変化等により重要性を増した課題や多様化する行政需要に的確に対応するため、必要な体制及び簡素で効率的な組織を構築する必要があります。

そのため、県行政の役割や必要性を検証し、組織の再編、廃止、統合、縮小などの見直しを行い、機動的・弾力的な組織編成を行うとともに、定員の適正な管理を行います。

また、SDGsの目標「女性の能力強化促進」達成に向けた職場づくりに取り組みとともに、課題を正確に把握し、施策等を推進することができる職員の育成と、公務能率向上のための仕事と生活の両立支援、健康で働きやすい職場環境の整備、法令遵守の徹底等に取り組む必要があります。

そのため、研修等を活用した人材育成、「働き方宣言書」による時間外勤務の縮減等の推進、女性管理職の積極的な登用、職員の健康確保、内部統制機能の強化等に取り組めます。

また、災害や新たな感染症等発生時に必要な業務を継続できるよう、業務継続計画の整備等に取り組めます。

実施項目

- 【実施項目19】 組織の見直し及び定員の適正な管理（54ページ）
- 【実施項目20】 公社等への適切な指導及び支援内容等の公表（56ページ）
- 【実施項目21】 働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成（61ページ）
- 【実施項目22】 職員の健康確保（63ページ）
- 【実施項目23】 教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備（64ページ）
- 【実施項目24】 内部統制機能の強化（66ページ）
- 【実施項目25-1】 業務継続計画の策定等の推進（災害BCP）（67ページ）
- 【実施項目25-2】 業務継続計画の見直し（新型インフルエンザ等感染症BCP）（68ページ）

